

人口減少下の行政・地方自治分科会（第26期、第1回）

議事要旨

I　日時・場所 令和6年1月14日（日）10時～11時30分、Zoom会議

II　出席者 出雲明子、伊藤正次、入江容子、岩永理恵（オブザーバー）、北山俊哉、嶋田暁文、城山英明、原田久、牧原出（あいうえお順、敬称略）

III 議 事

1　分科会役員の選出（分科会の運営体制）について
今期の役員を以下のように審議・決定した。
委員長（原田）、副委員長（入江）、幹事（伊藤、嶋田）

2　分科会における検討の方向性について
①原則、年1回の公開シンポジウム（2024年度は日本行政学会、2025年度は地方自治学会、2026年度は自治体学会と共同主催）を開催すること、
②ただし、各自が企画等を行うシンポジウムについて、それを学術会議のイベントとして位置づけ、開催するなどの柔軟な対応も可であることなどを確認した。
③26期の最終年度については、9月末までに開催しなければならないため、早めに検討を開始すべきことも確認された。

3　日本行政学会との合同シンポジウムの開催について
原案通り、行政学会1日目の共通論題として開催することが承認された。
「人口減少下の」という分科会名称との整合性については、原田委員長が共通論題冒頭で、「人口減少下」という時代条件に触れる形で確保することであった。

4　その他

① 岩永会員からの提言を受けて
今回オブザーバー参加いただいた岩永会員より、生活保護行政をめぐる問題意識をご披露いただき、「是非、一緒に当該問題を考えて欲しい」とのご提言を受けた。これを受け、複数の会員から応答があり、岩永会員

が所属されている分科会との合同でのシンポジウム開催や、日本行政学会での共通論題もしくは分科会への岩永会員のご登壇など、一緒に当該問題を考えていく方法はいくつかあり、是非積極的に考えていきたいとの方針を確認した。また、岩永会員に、人口減少下の行政・地方自治分科会の正式メンバーになっていただくことという方針についても確認した。

② 次回の分科会の予定について

次回の分科会は、2024 年度の行政学会の研究大会二日目に可能であれば開催すること、その他必要に応じて分科会を開催することを確認した。

以上